



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ミクシィ

コード番号 2121 URL <http://mixi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠原 健治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 小泉 文明 TEL 03-5738-5900

定時株主総会開催予定日 平成21年6月18日 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月19日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|---|-------|---|-------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 12,052 | — | 3,771 | — | 3,787 | — | 1,946 | — |
| 20年3月期 | — | — | — | — | — | — | — | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年3月期 | 12,819.23 | 12,527.84 | 16.0 | 26.9 | 31.3 |
| 20年3月期 | — | — | — | — | — |

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △3百万円 20年3月期 ー百万円

(注) 当期より連結財務諸表を作成しているため、平成20年3月期の数値については記載していません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 15,115 | 13,141 | 86.9 | 85,629.02 |
| 20年3月期 | — | — | — | — |

(参考) 自己資本 21年3月期 13,141百万円 20年3月期 ー百万円

(注) 当期より連結財務諸表を作成しているため、平成20年3月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年3月期 | 2,158 | 433 | 48 | 10,371 |
| 20年3月期 | — | — | — | — |

(注) 当期より連結財務諸表を作成しているため、平成20年3月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) 百万円 | 配当性向 (連結) % | 純資産配当 率(連結) % |
|----------------|----------|--------|--------|------|------|----------------------|-------------------|---------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| 20年3月期 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 21年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 22年3月期 (予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 6,000 | — | 1,550 | — | 1,550 | — | 820 | — | 5,343.20 |
| 通期 | 13,000 | 7.9 | 3,200 | △15.1 | 3,200 | △15.5 | 1,700 | △12.7 | 11,077.37 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 153,466株 20年3月期 150,692株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 一株 20年3月期 一株

(注)1株あたり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 12,052 | 19.9 | 3,931 | 4.9 | 3,957 | 5.1 | 2,124 | 5.7 |
| 20年3月期 | 10,052 | 91.6 | 3,749 | 71.6 | 3,764 | 75.3 | 2,011 | 79.9 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | 13,995.69 | 13,677.55 |
| 20年3月期 | 13,450.53 | 12,940.73 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 15,304 | 13,346 | 87.2 | 86,965.40 |
| 20年3月期 | 13,042 | 11,172 | 85.7 | 74,141.96 |

(参考) 自己資本 21年3月期 13,346百万円 20年3月期 11,172百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 6,000 | 3.1 | 1,630 | △18.6 | 1,630 | △19.0 | 900 | △16.9 | 5,864.49 |
| 通期 | 13,000 | 7.9 | 3,350 | △14.8 | 3,350 | △15.3 | 1,850 | △12.9 | 12,054.78 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により、これら業績見通しとは異なる結果となることをご承知の上、投資判断を下される様お願い致します。業績予想の前提となる仮定等につきましては、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 個別財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当事業年度より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前事業年度についても百万円単位に組替え表示しています。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益、雇用情勢、及び個人消費においても大幅な悪化が見られるようになってまいりました。内閣府の3月の月例経済報告では、「景気は、急速な悪化が続いており、厳しい状況にある。」としており、一層の景気の下振れリスクについても懸念されております。

インターネット関連業界におきましては、総務省の平成20年「通信利用動向調査」によりますと、インターネットの利用者は9,091万人に達し、モバイル端末からの利用者数は7,506万人と増加しております。また、「2008年（平成20年）日本の広告費」（株式会社電通）によりますと、2008年のインターネット広告費は、前年比116.3%と引き続き成長を続けております。モバイル広告に関しましても、3G端末や通信料定額制の普及定着や効果的な広告メディアとしての評価が定着したことから、ナショナルクライアントにおけるマスキャンペーンでの活用が促進されてきております。

このような環境のもと、当社ではインターネットメディア事業が順調に推移し、当連結会計年度の売上高は12,052百万円となりました。また、営業利益は3,771百万円、経常利益は3,787百万円、当期純利益は1,946百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

① インターネットメディア事業

当事業におきましては、ソーシャル・ネットワーキング サービス（以下「SNS」という。）「mixi」の機能改善及び新機能追加により、ユーザー数は平成21年3月31日現在で約1,683万人、月間ページビュー（以下「PV」という。）はパソコン経由が約42.5億PV、モバイル端末経由（「mixiモバイル」）が約111.0億PVと順調にメディア力が拡大いたしました。また、「mixiモバイル」の広告販売が堅調に推移いたしました。一方、広告主におきましては、人材・金融を始めとした一部の業種において景気悪化の影響が拡大しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は11,202百万円（うち広告売上高10,431百万円、課金売上高770百万円）、営業利益は4,287百万円となりました。

② インターネット求人広告事業

当事業におきましては、「Find Job！」においてWeb系の求人情報に特化することにより他社との差別化を図ること、及び自社媒体である「mixi」を活用することによる高い広告宣伝効果と広告宣伝費の抑制により、利益率を確保しながら収益の拡大を目指して参りました。

一方で、求人広告市場においては有効求人倍率が低下を続けていること等、事業環境が急速に悪化してきており、当連結会計年度の売上高は850百万円、営業利益は505百万円となりました。

③ その他事業

当事業は、中国事業を含めた新規事業となっております。中国におきましては、事業を開始したばかりであり売上高は計上しておりません。また、当連結会計年度の営業損失は172百万円となりました。

(次期の見通し)

インターネットメディア事業は引き続き「mixi」において、各種サービスの提供・改良によるメディア力の増大や、広告価値を上げる新たな広告メニューの提供により、収益の増加・サービスの向上を目指してまいります。インターネット求人広告事業においては、引き続き人材市場の悪化により厳しい環境が予想されますが、「Find Job！」のブランド価値を高めること及び「mixi」を活用することによる広告宣伝効果と広告宣伝費の抑制により、利益率の確保を目指してまいります。

投資に関しましては、引き続き「mixi」においてサーバー等に関する投資や、事業拡大に伴う人員及び監視体制の増強を行ってまいります。また「mixiアプリ」の本格的なサービス開始に伴う先行的な投資、新たなユーザーの獲得やサイトの活性化のためのプロモーション等を行っていく方針であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は、資産については流動資産が13,192百万円となり、主な項目としては、現金及び預金が10,371百万円となっております。固定資産は1,923百万円となり、主な項目としては、サーバー等の工具、器具及び備品（純額）902百万円となっております。

負債については、固定負債は計上しておらず、流動負債が1,974百万円となり、主な項目としては、未払法人税等1,013百万円となっております。純資産は13,141百万円となり、主な項目としては利益剰余金5,746百万円となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は10,371百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は2,158百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額2,147百万円が発生したものの、税金等調整前当期純利益が3,767百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は433百万円となりました。これは主に、インターネットメディア事業で使用するサーバー等の固定資産の取得に資金を使用したものの、有価証券として保有する政府短期証券の償還があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は48百万円となりました。これは、新株予約権の行使によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成21年 3月期 |
|-----------------------|--------------|
| 自己資本比率 (%) | 86.9 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 376.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | — |

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成20年3月期までの内容は記載しておりません。

2. 有利子負債残高がゼロのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載しておりません。

3. 利払いがゼロ又は僅少のため、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び競争力の確保を経営の重要課題の一つとして位置付けております。当社は現在、成長過程にあると考えており、そのため内部留保の充実を図り、事業の効率化と事業拡大のための投資等に充当し、なお一層の業容拡大を目指すことが株主に対する最大の利益還元につながるかと考えております。

今後におきましては、上述の通り内部留保の充実を図りつつ、各事業年度の経営成績を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り、提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① インターネットメディア事業について

i インターネット広告市場について

近年、インターネット広告市場は拡大傾向にあり、現時点ではテレビ、新聞に次ぐ広告媒体へと成長しており、今後も当該市場は拡大していくものと想定されます。また、インターネット広告市場の中でもモバイル広告市場については、通信料定額制の定着、高性能モバイル端末の普及により、モバイル広告の広告媒体としての評価が高まってきており、市場規模は未だ小さいながらも急激に拡大しております。

しかしながら、企業の広告宣伝活動が景気動向の影響を受け易いこと、季節要因による変動があること、及び今後も他の広告媒体との競合が継続していくと考えられることから、今後においてこれらの状況に変化が生じた場合、当該事業及び当社の業績に影響を与える可能性があります。

ii 広告料収入への依存について

インターネットメディア事業は、「mixi」のユーザー数及び集客力拡大に伴う広告媒体としての価値向上により収益拡大を図る事業モデルであります。当該事業の売上高において広告料収入は大半を占めており、その依存度は依然高い状況にあります。当社は、ユーザー課金等の強化策として「モバイルコンテンツ課金」といったコンテンツ販売

等を開始するなど今後も収益の多様化を進めていく方針であります。当面は当該状況が継続するものと考えております。

従って、インターネット広告市場の成長鈍化、競争の激化及び「mixi」の健全性が損なわれること等により、「mixi」のブランド力が低下し、当社の広告料収入が減少した場合には、当該事業及び当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

iii 広告代理店等の活用について

当社は、インターネット広告の販売において広告代理店やメディアレップ（以下「広告代理店等」という。）を活用しております。当社は、特定の広告代理店等への偏重を避けるため複数社との取引を進めておりますが、現状は数社に対する販売比率が比較的高くなっております。

このことから、今後においては販売比率の高い広告代理店等の営業戦略や営業力等に変化が生じた場合、当該事業及び当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

iv 競合について

「mixi」は、既存のユーザーが友人や知人を招待することにより新たなユーザーが参加する招待制のSNSであります。また、当社サービスにおいては、日記やコミュニティ等のコミュニケーション機能を利用することによりユーザー間の交流が深まり、個々のユーザーの利用が継続され、他のSNSへの乗換えが生じにくいという特長があります。これらのことから、ユーザー獲得において他社に先行し、現時点において多くの既存ユーザーを有していることが当社の強みであるものと認識しております。

しかしながら、今後においては、資本金力、マーケティング力、幅広い顧客基盤、より高い知名度や専門性を有する企業等の参入及びその拡大が生じる可能性があり、競争の激化やその対策のためのコスト負担等により、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、インターネット広告販売の観点においては、SNSの運営事業者に加え、いわゆるポータルサイトと呼ばれるWebサイトの運営事業者等との間においても競合が存在しております。「mixi」においては、ユーザー数増加に伴いアクセス数が増加傾向にあることに加えて、他のインターネットメディアと比較して一人当たりの平均滞在時間が長いこと、ターゲティングを行いやすいという特長もあり、広告媒体としての価値が高まりつつあるものと認識しております。しかしながら、当社が今後においても優位性を発揮し、広告価値の向上が図れるかについては不確実な面があり、競合他社やSNS以外の競合サービス等の影響により当社のインターネットメディアとしての競争優位性が低下した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

v モバイルへの移行について

モバイル端末からのアクセス数が順調に増加し、パソコン経由のアクセス数をモバイル端末経由のアクセス数が上回っております。それに伴い、インターネット広告枠の販売に関してもモバイル広告の比重が徐々に高まってきております。今後において、当社が想定する以上にパソコン経由からモバイル端末経由でのサービス利用における移行が急速に進んだ場合、インターネット広告市場においてモバイル広告市場の成長が停滞した場合等、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、「mixiモバイル」は各移動体通信事業者の公式サイト等として運営しており、その運営については事業者ごとに定められた基準等により制約を受けるほか、有料コンテンツ課金についてはその回収代行業務をこれら事業者等に委託しております。今後において、各事業者におけるサイト運営にかかる制約の変更、各事業者との取引解消を含む関係の何らかの変化、もしくは課金回収における障害発生等が生じた場合等には、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

vi サービスの充実及び「mixi Platform」の開放について

当社は、多様化するユーザーニーズに対応するため、「mixi」におけるサービスの拡充・強化を進めております。その一環として、「mixi Platform」の開放により、当社技術仕様の一部を公開し、外部事業者等との連携を進めてまいります。これにより、「mixi」におけるサービスの拡充、集客強化、及び活性化を図る方針であります。

しかしながら、今後において、何らかの要因により、有力コンテンツの導入やユーザーニーズの適確な把握等が困難となり、十分なサービス機能の拡充に支障が生じた場合、当該事業及び当社業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社技術仕様の一部を公開することにより、悪意ある第三者による不正な行為、情報漏洩、コンピューターウイルス等の被害が発生する可能性があり、これにより当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

vii 「mixi」の健全性の維持・向上について

(ア) 各種トラブルを未然に防ぐ施策について

SNSにおいては、多数のユーザー同士が独自にコミュニケーションを図っており、係るコミュニケーションにおいては、他人の所有権、知的財産権、名誉、プライバシーその他の権利等の侵害が生じる危険性が存在しております。

当社では、こういった各種トラブルを未然に防ぐ努力として以下のような施策を実施しており、現時点において「mixi」における一定の健全性は維持・向上されているものと認識しております。

- (a) 商用利用、各種権利の侵害、猥褻画像の掲載、性交等を誘導する行為等の不適切行為の禁止
- (b) 当社の運営サポートによる、日記、コミュニティ等の内容及び利用規約の遵守状況についてのモニタリング
- (c) 利用規約に違反したユーザーに対する改善の要請及び退会等の措置の実施

(イ) 青少年保護の施策について

平成20年12月より、「mixi」への参加資格を18歳以上の者から15歳以上の者としたことで、青少年の一部が「mixi」に参加できるようになったほか、今後、招待制から登録制に移行し、既存ユーザーからの招待の有無を問わず、「mixi」に参加することが可能となることで、各種トラブルが増加するほか、青少年がトラブルに巻き込まれる、あるいは違法・有害情報に晒される危険性があります。

当社では、青少年保護の施策として、以下の措置を実施しており、現時点において「mixi」における一定の健全性は維持・向上されているものと認識しております。

- (a) 「面識のない異性との出会い」等を主たる目的とする行為の禁止

「mixi」が面識のない異性との交際を希望する者による利用の場とならないように、「面識のない異性との性交、わいせつな行為、出会い等を主な目的として利用する行為」を利用規約で明示的に禁止すると共に、利用規約の遵守状況についてモニタリングを行い、利用規約違反に対する措置を実施

- (b) 「健全化に資する運営方針」の策定及びその周知

- (c) 監視機能強化のため、より広い範囲で検索ができるモニタリングシステムの開発、強化

- (d) 運用サポートにかかる人員の増強

- (e) ユーザーに対する啓発啓蒙ページの提供

- (f) 15歳以上18歳未満の青少年ユーザーのアカウントに対するコミュニティ参加機能、友人検索機能等の各種の機能制限

上記のほか、第三者機関「一般社団法人モバイルコンテンツ審査・運用監視機構」が運営する「コミュニティサイト運用管理体制認定制度」（以下「EMA認定制度」という。）に適合と認定されております。

当社では、運営事業者の社会的責任に鑑み、今後も、「EMA認定制度」の適合性を含めたサイトの健全性の維持・向上のために必要な施策を実施していく方針であります。これらの対応が十分であるとの保証はなく、ユーザー、その他の関係者、行政機関等から、クレームや勧告を受ける可能性があります。その場合、当社のブランドイメージが損なわれ、ユーザーからの信頼が低下して利用頻度が減少したり、サービスの停止を余儀なくされる可能性があります。

viii 広告の掲載基準について

「mixi」に掲載されるインターネット広告においては、広告主、広告代理店等が内容を精査していることに加え、外部の広告協会の基準等を参考に当社独自の広告掲載基準による審査を実施し、法令や公序良俗に反する広告の排除に努めております。しかしながら、何らかの要因により当社が掲載した広告に瑕疵があった場合、ユーザー等からのクレームや損害賠償請求等や行政による指摘・勧告等がなされる可能性は否定できず、これらの場合、当社の提供するサービスに対する信頼低下や広告主の離反等により、当該事業及び当社の業績に影響を与える可能性があります。

② インターネット求人広告事業について

i 人材ビジネス市場について

近年、企業や労働者における雇用や就業のあり方について変化が生じており、それに伴い人材ビジネス市場が確立しております。

しかしながら、当該事業における求職者数及び求人企業数は、景気変動や雇用情勢等の動向に影響を受ける可能性があります。現在、景気及び雇用環境の悪化により、求職者数は大きく伸びているものの求人企業数が大幅に減少しております。今後においても、景気や雇用環境の状況に変化が生じた場合、当該事業及び当社の業績に影響を与える可能性があります。

ii 競合について

当該事業においては、インターネット上で求人情報提供サービスを展開しておりますが、当該分野においては大手企業を含む多くの企業が事業展開していることに加え、参入障壁も低く、競合が激しい状況にあります。当社は、IT系ベンチャー企業等を主たる対象とした求人情報サービスを展開していること、広告掲載料が低価格であること、「mixi」との連携により利用する求職者数を増加させること等により、求職者及び求人企業に相乗効果をもたらしております。また、今後においてもサイトのシステムの継続的な機能向上に努める方針であります。

しかしながら、今後において十分な差別化や機能向上等が図られなかった場合や、新規参入等により競争が激化した場合には、当該事業及び当社の業績に影響を与える可能性があります。

iii 顧客企業について

当該事業においては、IT系ベンチャー企業等を主たる顧客層としております。一般に求人広告の需要は景気動向等

に影響を受けておりますが、当該事業においては、特にIT業界の業況等に影響を受ける可能性があります。また、ベンチャー企業は経営基盤が脆弱である可能性があり、景気の悪化等による影響を受けやすいことから、これら業界及び企業等の動向により当該事業及び当社の業績は影響を受ける可能性があります。

iv 広告の掲載基準について

企業が求人活動を行う場合には、労働条件を明示すること（職業安定法第5条の3）、賃金につき男性と女性で差別的取扱いをしないこと（労働基準法第4条）、最低賃金法による各都道府県の地域別又は産業別の最低賃金を遵守すること（最低賃金法第4条）等、求人企業が遵守すべき事項が各法令により定められており、求人企業は、広告を通じて求人活動を行う場合も当該事項を遵守する必要があります。

求人広告業界においては、これら法令や社会倫理に基づき、また、利用者の適切な職業選択に資するべく、業界団体等により自主規制として広告掲載基準等が作成、公表されております。当社においては、上記を前提に、独自の広告掲載基準を策定し、求人企業及び広告掲載内容の審査を実施しており、法令や公序良俗に反する求人広告の排除に努めております。

しかしながら、何らかの要因により当社が掲載した求人広告に瑕疵があった場合、求人企業や利用者からのクレームや損害賠償請求、行政による指摘・勧告等がなされる可能性があり、これらの場合、当社の提供するサービスに対する信頼低下等により、当該事業及び当社の業績に影響を与える可能性があります。また、当社の掲載した求人広告に関連して、求人企業と求職者等の間で何らかのトラブルが生じた場合、当社は媒体運営者にすぎないものの責任が生じる可能性は否定できず、この場合にも同様の可能性があります。

③ 海外事業展開について

当社は、中華人民共和国（中国）においてインターネットサービスの提供等の事業展開を図るため、上海明希网络科技有限公司（当社100%出資）及び上海蜜秀网络科技有限公司（当社パートナーが全出資持分を保有）の2社を設立しており、上海蜜秀网络科技有限公司がインターネットサービスの運営提供を、上海明希网络科技有限公司が当該サービス運営に必要なライセンス供与及び運営サポートを行っております。

当社グループは、中国における法規制等への対応として、当社が直接出資しない上海蜜秀网络科技有限公司を設立し、事業遂行に必要な許認可（付加価値電信業務経営許可証）を取得しております。また、事業運営については、当社と当社パートナー、並びに上海明希网络科技有限公司及び上海蜜秀网络科技有限公司の間でそれぞれ締結された各種契約に基づき行う形態を採用しており、これらにより上海蜜秀网络科技有限公司の実質的な支配を確保しております。

当社グループは、上記事業スキームについて事前に専門家による法律意見書を取得する等十分な検討の上で構築しておりますが、将来における中国の法規制の改正や強化または解釈変化等により当該事業継続に支障が生じる可能性は否定できず、また、当該スキームを採用することに起因して当社の上海蜜秀网络科技有限公司に対する支配が十分に機能しない可能性もあり、この結果、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは、中国でのインターネットサービスの運営提供に関しましては、引き続きユーザーの獲得及びメディア力の強化を図っていく方針であります。しかしながら、中国における特有の商習慣や市場ニーズへの対応及び法令、制度、社会情勢をはじめとした様々な潜在的リスクに対処できない等により事業推進が困難となった場合には、投資回収が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 社内管理体制について

i 人材の確保及び育成について

当社は、今後想定される事業拡大に伴い、継続した人材の確保が必要であると考えております。今後も優秀な人材を適切に確保するとともに、人材の育成に努めていく方針であります。しかしながら、優秀な人材の確保が計画通り進まなかった場合には、競争力の低下や事業拡大の制約要因が生じる可能性があり、この場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

ii 内部管理体制について

当社は、企業が継続して成長し続けるためには、人材、資本、サービス、情報資産の適正な活用のために必要な体制を構築し、内部統制が有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、社長直轄の独立した組織としてコーポレートデザイン室を設置しております。業務上の人為的ミスやその再発、内部関係者の不正行為等による不具合の発生などが起きることのないよう、内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、事業の急速な拡大により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じた場合、適切な業務運営、管理体制の構築が困難となり、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 当社システムについて

i 事業拡大に伴う継続的な設備投資について

当社は、今後のユーザー数及びアクセス数の拡大に備え、継続的にシステムインフラ等への設備投資を計画しておりますが、当社の計画を上回る急激なユーザー数及びアクセス数の増加等があった場合、設備投資の時期、内容、規

模について変更せざるを得なくなる可能性があります。このような事態が生じた場合には、設備投資、減価償却費負担の増加が想定され、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ii 技術革新について

当社が事業を展開するインターネット業界においては、事業に関連する技術革新のスピードや顧客ニーズの変化が速く、それに基づく新サービスの導入が相次いで行われております。当社は、これらの変化に対応するため、優秀な技術者の確保を含む先端技術の研究や当社システムへの採用等、必要な対応を行っておりますが、何らかの要因により変化に対する対応に問題が生じた場合、当社の業界における競争力が低下し当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

iii システム障害及び自然災害等について

当社は、事業を運営するためのシステムを外部事業者が保有する複数のデータセンターに分散配置し、セキュリティ強化による不正アクセス対策や、データのバックアップ、設備電源の二重化等の運用・管理体制を構築しております。しかしながら、サービスへのアクセスの急増などの一時的な過負荷や電力供給の停止、当社ソフトウェアの不具合、外部連携システムにおける障害、コンピューターウイルスや外部からの不正な手段によるコンピューターへの侵入、自然災害、事故など、当社の予測不可能な様々な要因によってコンピューターシステムがダウンした場合、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

具体的には、当社グループが運営管理するインターネットメディアの運営が制限されることにより、広告配信が実施されないこと、広告配信の取りやめの発生、ユーザーから有料サービスにおける利用料を回収できない状況に陥る等により、当社グループの売上が減少する可能性があります。また、当社グループの本社及びコンピューターネットワークのインフラは首都圏に集中しているため、同所で大規模な自然災害等が発生した場合には多大な損害を被る可能性があり、復旧等に際して特別な費用負担を強いられることにより、当社グループの利益が減少する可能性があります。更には、サーバーの作動不能や欠陥等に起因して、当社の信頼が失墜し取引停止等に至る場合や、当社に対する損害賠償請求等が発生する場合も想定され、このような場合には当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制等について

i 当社の事業を取り巻く法的規制等について

当社事業を規制する主な法規制として、(ア)「電気通信事業法」、(イ)「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」(以下「プロバイダ責任制限法」という。)、(ウ)「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」(以下「不正アクセス禁止法」という。)及び(エ)「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」(以下「青少年ネット環境整備法」という。)があります。

(ア)「電気通信事業法」

当社は、「電気通信事業者」として届出を行っており、通信の秘密の保護等の義務が課されております。

(イ)「プロバイダ責任制限法」

この法律は、従来の民法上の不法行為責任の範囲を明確にしたものに過ぎず、インターネット上で情報を仲介する事業者の責任を加重するものではありません。しかし、情報交換の場を提供する事業者に対しても何らかの責任を負担すべきだという社会的な動きが生じる可能性があります。

(ウ)「不正アクセス禁止法」

当社は、「アクセス管理者」として、努力義務ながら不正アクセス行為からの一定の防御措置を講ずる義務が課されております。

(エ)「青少年ネット環境整備法」

この法律は、現状、インターネット運営事業者等に対して、インターネット上の違法・有害情報について青少年閲覧防止措置を講ずる努力義務を課すに過ぎないものの、青少年を取り巻くインターネット上の違法・有害情報に対する運営事業者への社会的責任は大きくなってきており、今後、インターネット運営事業者等に特別の法的義務を課すべきだという社会的な動きが活発化し、当社の事業展開が制約される可能性があります。

その他、インターネット上の情報流通や電子商取引のあり方等については現在も様々な議論がなされており、今後、インターネットの利用や関連するサービス及びインターネット関連事業を営む事業者を規制対象として、新たな法令等の制定や、既存法令等の解釈変更等がなされた場合には、当社の事業展開が制約される可能性があります。

ii インターネット求人広告事業におけるサービスの職業紹介への該当の有無について

職業紹介(求人及び求職の申込みを受け、求人者と求職者の間における雇用関係の成立を斡旋すること)を事業として行う場合には、職業安定法に基づき、厚生労働大臣の許可を受けたうえで、職業紹介事業者として、同法より課される義務を遵守する必要があります。

当該事業においては、インターネットによる求人情報及び求職者情報の提供を行っており、また、求人活動を行う企業の要請に応じて、求人原稿作成業務を受託しておりますが、当社は、行政当局との相談のうえ、これらにつきま

しては、厚生労働省が示す「民間企業が行うインターネットによる求人情報・求職者情報提供と職業紹介との区分に関する基準」に鑑み、有料職業紹介事業には該当しないものと認識しており、職業紹介事業者としての許可は受けておりません。

しかしながら、職業安定法の改正や上記基準の変更等同法の解釈の変更等がなされた場合には、同法に基づく許可が必要になる等当社の義務が加重等されることにより、当該事業が制約を受ける可能性があります。

iii 個人情報保護について

当社は、インターネットメディア事業においてユーザーの登録情報やクレジットカード情報等の個人情報を、インターネット求人広告事業において求職者個人の求職に関する個人情報を取得して利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務を課されております。

当社は、個人情報の外部漏洩の防止はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報の管理を事業運営上の重要事項と捉え、「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラム（JIS Q 15001：2006）」に準拠した保護管理体制の確立に努めており、個人情報保護基本規程及び個人情報保護管理規則等を制定し、個人情報の取り扱いに関する業務フローを定めて厳格に管理するとともに、全社員を対象として社内教育を徹底するなど、同法及び関連法令並びに当社に適用される関連ガイドラインの遵守に努めるとともに、個人情報の保護に積極的に取り組んでおります。

また、個人情報を保管しているサーバーについても24時間管理のセキュリティ設備のあるデータセンターで厳重に管理されており、加えて、このサーバーに保管されているデータへのアクセスは、一部の社員に制限されております。

なお、当社は、財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認定・付与（認定番号 第10821323(02)）を受けております。

しかしながら、当社が保有する個人情報等につき漏洩、改ざん、不正使用等が生じる可能性が完全に排除されてはおりません。また、これらの事態に備え、個人情報漏洩に対応する保険に加入しておりますが、全ての損失を完全に補填できるとは限らず、これらの事態が起こった場合、適切な対応を行うための相当なコストの負担、当社への損害賠償請求、当社の信用の低下等によって、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 知的財産権について

i 知的財産権に係る方針等について

当社は、現在、商標権として「mixi」及び「Find Job！」等の各サイト及び各サービスの名称について商標登録を行っております。

また、当社は、「mixi」及び「Find Job！」のシステム開発においては、オープンソースソフトウェアを活用しておりますが、独自に開発した技術等のうち事業上の重要性等があるものについては、専門家等を活用しつつ、適宜特許出願等を行っております。

一方、当社による第三者の知的財産権侵害の可能性については調査可能な範囲で対応を行っておりますが、当社のサービス及び当社と連携する第三者のサービスにおいて、知的財産権侵害の可能性を完全に把握することは困難であります。

さらに、当社の事業分野では、当社の認識していない知的財産権が既に成立している可能性又は新たに当社の事業分野で第三者により特許等が成立する可能性があります。当社が第三者の知的財産権等を侵害することによる損害賠償請求や差止請求等、または当社に対する著作権使用料の支払い要求等を受けることにより、当社事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、オープンソースソフトウェアに関してはライセンスの種類が多岐にわたるうえ、その性質・効果について多様な議論があるところであり、予測できない理由等により利用に制約が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ii 動画投稿サービスについて

当社は、「mixi動画」のサービスを行っておりますが、これはユーザーが投稿した動画を当社サーバーからユーザーが視聴可能なように送信するものであり、ユーザーによる投稿が著作権侵害である場合には、当社に対して配信の差し止めとともに著作権使用料を求められる可能性があります。このような事態を防ぐべく、当社は、同サービスの利用規約を定めてこれに同意した方のみ同サービスに動画を投稿できるものとしており、ユーザーは、当該利用規約により、著作権を侵害する動画の投稿を禁じられております。また、利用規約違反行為の通報に対しては迅速に対応し、適宜削除等の措置を行っております。さらに、動画投稿による著作権の侵害が想定される著作権者への対応を迅速に行うため、「mixi動画著作権等管理プログラム」を設け、同プログラム加入者には投稿された動画の検索および通報（削除依頼）が可能なツールを提供しております。当社は上述のような対応を実施しておりますが、権利処理団体等と協議によっては、多額の著作権使用料の請求を受ける可能性があります。また、訴訟等の紛争に発展した場合には、当社の事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 投融資にかかるリスクについて

当社では、子会社及び関連会社に対する投融資、及び特に注力分野である「mixiアプリ」を開発・提供する事業者に対し、自己資金を活用した出資・融資・「mixiアプリ」の買取りを実施していく方針であります（通称「mixiファンド」）。また、当社グループの事業推進に関連する企業に対しても投融資を実施していく方針であります。これらの投資は、それぞれの投資先企業と当社グループとの事業上のシナジー効果等を期待して投資を実行しておりますが、予定したシナジーが得られない場合やこれらの投資が回収できなくなる他、投資先企業の業績によっては減損処理等実施する可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ その他

i 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び競争力の確保を経営の重要課題の一つとして位置付けております。当社は現在、成長過程にあると考えており、そのため内部留保の充実を図り、事業の効率化と事業拡大のための投資等に充当し、なお一層の業容拡大を目指すことが株主に対する最大の利益還元につながるかと考えております。

今後におきましては、上述の通り内部留保の充実を図りつつ、各事業年度の経営成績を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ミクシィ）、子会社2社及び関連会社1社により構成されております。なお、当社では当連結会計年度より連結財務諸表を作成することとなりました。当社グループは、「コミュニケーションを進化させて人々の生活を豊かにする」ことをミッションに掲げ、「mixi」の運営を主要な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

(1) インターネットメディア事業

当事業では、当社がSNSである「mixi」の運営を行っており、広告主からの広告料及びユーザーからの有料サービス利用料を収益源として事業展開しております。

① 「mixi」について

SNSとは、自分の友人や知人をサイト上で一覧管理し、1対1のコミュニケーションはもちろんのこと、1対n（登録されている友人・知人やその他のユーザー）のコミュニケーションも簡単に行うことができるWeb サービスです。

「mixi」は、既存ユーザーからの招待がなければユーザー登録ができない招待制のSNSで、ユーザーの情報発信、ユーザー同士の相互理解及びコミュニケーションが図られるよう、日記、コミュニティ、写真、動画、ミュージックなどの各種サービス・機能を提供しております。

また、モバイル端末からの利用（「mixiモバイル」）では、PCと同程度の各種サービス・機能だけでなく、ゲーム、壁紙の変更を始めとした「mixiモバイル」独自の各種サービス・機能を提供しています。

② 当事業にかかる収益について

i インターネット広告、モバイル広告の販売

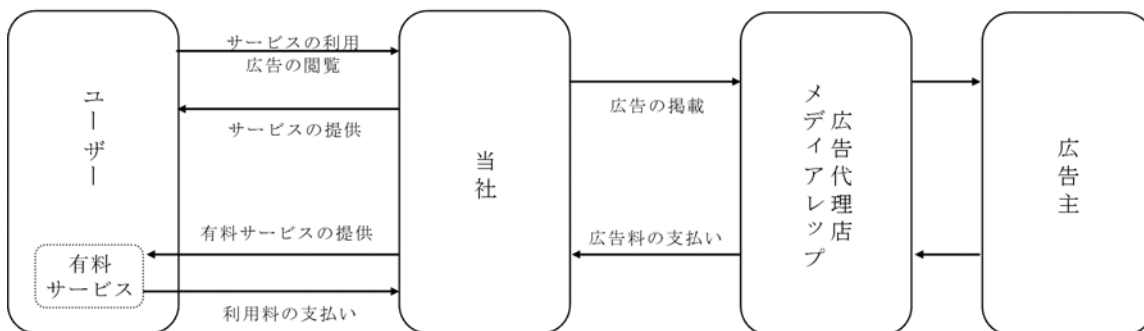
主に、「mixi」のインターネット広告、「mixiモバイル」のモバイル広告を、広告代理店等を仲介して広告主に販売しております。広告の種類としては、広告主のWebサイトにリンクする「バナー広告」、ユーザー情報が入力される「mixi」の特性を活かし、広告を訴求したい対象となる属性（性別、年齢、地域等）を絞り広告を掲載できる「ターゲティング広告」、「mixi」特有のクチコミを活用した「タイアップ広告」等があります。当社は、広告枠の販売拡大を行うとともに、「mixi」の特長を活かした新たな広告メニューの開発を進めております。

ii 有料サービスの提供

原則として、ユーザーの「mixi」への登録及び利用は無料ですが、「mixi プレミアム」「モバイルコンテンツ課金」等において一部有料サービスを提供しております。「mixi プレミアム」では、日記やフォトアルバムといった主要機能の保存容量拡大、アンケート作成機能などのオプションサービスとして月額利用料を徴収しております。

「モバイルコンテンツ課金」では、携帯電話事業者のキャリア決済を通じて「mixiポイント」を取得し、ポイントの使用によって「キャラクターミクコレ」（壁紙）、有料の「デコメッセージ」を利用することができます。

(インターネットメディア事業系統図)



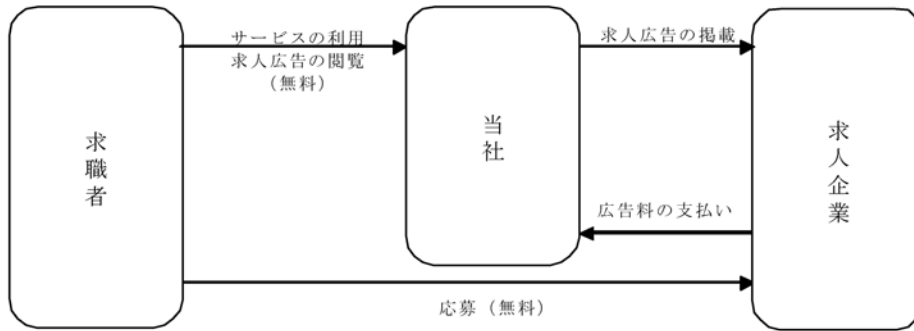
(2) インターネット求人広告事業

当事業では、当社がWebな人の転職サイト「Find Job !」の運営を行っており、求人情報を掲載したい企業（広告主）からの広告料を収益源として事業展開しております。

「Find Job !」は、IT系ベンチャー企業を主たる顧客層として、「エンジニア」及び「クリエイター」等のIT系職種、IT系ベンチャー企業等の事務系職種や営業・企画系職種の求人情報の充実を進めてまいりました。また、「Find Job !」は、「mixi」を活用することによる求職者獲得のための広告宣伝費抑制、求人企業が広告の掲載申込みから求人情報入力までをインターネット上で行うことによる人件費抑制等により、求人企業に対して低価格でのサービス提供を可能としております。

他にも、登録求職者の匿名履歴書データを企業側が検索して求職者にアプローチするスカウトメール機能を始めとして、ユーザーニーズに応じた求人情報・コンテンツ・機能を提供することで、利便性の向上を図っております。

(インターネット求人広告事業系統図)



(3)その他事業

その他事業は、中国事業を含めた新規事業となっております。現状では、中国でインターネットサービスの提供を開始したばかりであり、ユーザーの獲得及びメディア力の強化に力を入れております。

| 区分 | 名称 | 事業の種類別セグメント |
|-----------|--------------|-------------|
| 連結子会社 | 上海明希網絡科技有限公司 | その他事業 |
| | 上海蜜秀網絡科技有限公司 | その他事業 |
| 持分法適用関連会社 | 株式会社ネクスパス | その他事業 |

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、「コミュニケーションを進化させて、人々の生活を豊かにする」ことをミッションとしております。新しいコミュニケーションの創造にリソースを集中し、その進化を通じて新しい価値創造を行い、また社会的責任を果たしながら、継続的な企業価値向上に向け努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

より高い成長性を確保する観点から、経営指標においては売上高成長率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中核事業であるインターネットメディア事業の強化を目指し、「mixi」のメディア力の向上、広告価値の最大化及び収益モデルの多様化を図ってまいります。幅広い層の方々にご利用頂けるような新機能の追加や既存機能の改善を続けるほか、「mixi Platform」の開放を進めることで、当社だけでなく外部パートナーとも連携し、新しいサービスを提供していきます。これらによってユーザー数の増加を図り、「mixi」のメディア力を向上させていきたいと考えております。また、ターゲティング等の広告価値の高いメニューを追加・販売することにより広告単価を上昇させるよう努力し、課金ビジネスにも力を入れ収益の多様化を図っていく方針です。

インターネット求人広告事業においては、雇用情勢の急速な悪化により大きく影響を受けておりますが、「Find Job！」が掲げている「Web系職種へ特化したサイト」を強化することにより、より多くの求職者及び求人情報掲載企業を確保できるよう努力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① インターネットメディア事業について

「mixi」は、平成16年2月のサービス開始以降、順調にその規模を拡大しており、平成21年3月末現在、ユーザー数約1,683万人、パソコンからの月間アクセス数が約42.5億PV、モバイル端末からは約111.0億PVとなりました。

当社では、「mixi」をユーザーの皆さまにとって、最も重要度が高いコミュニケーション手段として、日々活用いただけるよう、各種サービスや機能を拡充し、サービス力及びメディア価値の向上を推進しております。その結果として、より多くのユーザーを獲得し、ユーザーが発信する情報・コンテンツの蓄積を推進していくことが、当該事業における収益拡大を図るためには重要であると認識しております。

当該事業の拡大を図るため、今後においてもインターネットメディアとしての価値向上及び収益基盤の強化等を進めていく方針であり、以下の施策を実施してまいります。

i サービスの拡充

ユーザーニーズに応じたサービスの拡充を図ることにより、ユーザービリティの向上及びサービスの活性化を進めております。今後においても、ユーザーの利用が活発になるような各種コンテンツ及びサービスの拡充を適宜実施していく方針であります。また、当社1社のみならず、外部事業者等との連携によるサービスの拡充を実施することで、「mixi」の更なる活性化を図ってまいります。なお、新規登録に関して、現在の招待制に加え、既存ユーザーからの招待を必要としない登録制の導入によりユーザー数の拡大等も図っていく方針であります。

ii サイトの健全性の維持・向上

ユーザーが安心して「mixi」を利用できる環境を提供することが、ユーザー獲得、信頼性の向上及び当該事業拡大に繋がるものと認識しております。サービスの健全性維持・向上に対する社会的な要請は高まっており、当社では、サービスの更なる健全性向上を図るため、サポート及びモニタリングにかかる体制整備を推進し、24時間365日体制で運営しております。当該事業では、利用年齢制限の引き下げに当たり、「青少年ネット環境整備法」の主旨を踏まえて、青少年ユーザー保護の観点から、一部機能（コミュニティ、友人検索等）の利用を制限しております。また、当該事業の更なる健全性向上における体制について、第三者による客観的な評価を得るために、「モバイルコンテンツ審査・運用監視機構」の「EMA認定制度」による審査を受け、適合であると認定を受けております。今後においても、登録制の導入により、幅広いユーザーの加入が想定されることから、モニタリングのためのシステム開発を含めた対応及びサポートにかかる人員体制の一層の拡充を図っていく方針であります。

iii インターネット広告販売の強化

当該事業の主たる収益源は広告料収入であり、当面は当該状況が継続していくものと想定されます。モバイルを始めとした既存広告の強化や、ユーザー属性により広告配信を行うターゲティング広告を始めとしたSNSの特性を活かした広告メニューの展開が重要であり、広告主のニーズへの対応を図ること及び広告代理店等と密に連携することにより収益拡大を目指してまいります。また、新たな広告手法等を企画・開発していくことで、広告価値の最大化及び収益基盤の強化を図っていく方針であります。

iv 「mixi」の収益モデル多様化の検討

当社における主たる収益源は、上記の通り「mixi」からの広告料収入であります。今後の事業拡大にあたって、収益モデルを多様化していく必要があります。多様化の一環として「モバイルコンテンツ課金」といったコンテンツ販売等のユーザー課金を強化しておりますが、引き続き新たな収益モデルの確立を図っていく方針であります。

② インターネット求人広告事業について

「Find Job!」は、平成9年11月にサービスを開始して以降、IT系ベンチャー企業等を主たる顧客層として事業を展開しております。当該事業の拡大については、より多くの求職者及び求人情報掲載企業を獲得することが重要であると認識しております。求人広告市場は、人材市場の環境悪化の影響を受けており、当該事業においても厳しい状況となっております。しかしながら、求職者を獲得するための広告費用の削減や広告効果の向上、新たな広告商品を開発することで競争力の維持、拡大に努めており、今後も引き続き、求職者及び求人情報掲載企業の双方のニーズを適確に把握し、提供するサービス機能の拡充を図ることにより、サイトの利用価値向上を推進していく方針であります。

③ システムの強化

当社グループが展開する事業は主にインターネット上で展開していることから、サービス提供に係るシステムの重要性は極めて高いものであり、当該システムを安定的に稼働させることが事業展開上重要であります。特に、「mixi」においては、ユーザー数及びアクセス数の増加に伴いシステムに対する負荷は増大しており、膨大なトラフィックを処理するため、継続したサーバー機器の増設及びその負荷分散等の安定運用にかかる投資が必要となり、今後においても、システム強化を継続していく方針であります。

④ 社内体制の強化について

当社グループの事業拡大において、優秀な人材の確保が不可欠であり、人材の採用、育成及び事業拡大に伴う組織体制の強化については、事業展開及び業績に大きな影響を与える要素であり、今後において一層の強化を図っていく必要があります。当社グループは、新規採用については、優秀かつ当社の経営ビジョンや企業風土に対して、共感できる人材の確保を目指していく方針であります。また、従業員に対しては、効率的なマネジメントシステム、育成システムを事業の成長に合わせ構築していく方針であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | |
|-------------------------|--------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 10,371 |
| 売掛金 | 1,583 |
| 有価証券 | 999 |
| 繰延税金資産 | 114 |
| その他 | 127 |
| 貸倒引当金 | △4 |
| 流動資産合計 | 13,192 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | |
| 建物 | 167 |
| 減価償却累計額 | △33 |
| 建物(純額) | 134 |
| 工具、器具及び備品 | 1,838 |
| 減価償却累計額 | △936 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 902 |
| 有形固定資産合計 | 1,037 |
| 無形固定資産 | |
| その他 | 194 |
| 無形固定資産合計 | 194 |
| 投資その他の資産 | |
| 投資有価証券 | ※1 96 |
| 繰延税金資産 | 77 |
| その他 | 522 |
| 貸倒引当金 | △4 |
| 投資その他の資産合計 | 692 |
| 固定資産合計 | 1,923 |
| 資産合計 | 15,115 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 未払金 | 714 |
| 未払法人税等 | 1,013 |
| 賞与引当金 | 44 |
| その他 | 202 |
| 流動負債合計 | 1,974 |
| 負債合計 | 1,974 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 3,725 |
| 資本剰余金 | 3,695 |
| 利益剰余金 | 5,746 |
| 株主資本合計 | 13,167 |
| 評価・換算差額等 | |
| 為替換算調整勘定 | △26 |
| 評価・換算差額等合計 | △26 |
| 純資産合計 | 13,141 |
| 負債純資産合計 | 15,115 |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|
| 売上高 | 12,052 |
| 売上原価 | 2,427 |
| 売上総利益 | 9,624 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 5,853 |
| 営業利益 | 3,771 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 26 |
| その他 | 1 |
| 営業外収益合計 | 28 |
| 営業外費用 | |
| 持分法による投資損失 | 3 |
| 為替差損 | 7 |
| 営業外費用合計 | 11 |
| 経常利益 | 3,787 |
| 特別利益 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 1 |
| 特別利益合計 | 1 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | ※2 22 |
| 特別損失合計 | 22 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,767 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,879 |
| 法人税等調整額 | △58 |
| 法人税等合計 | 1,821 |
| 当期純利益 | 1,946 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|
| 株主資本 | |
| 資本金 | |
| 前期末残高 | 3,700 |
| 当期変動額 | |
| 新株の発行 | 24 |
| 当期変動額合計 | 24 |
| 当期末残高 | 3,725 |
| 資本剰余金 | |
| 前期末残高 | 3,670 |
| 当期変動額 | |
| 新株の発行 | 24 |
| 当期変動額合計 | 24 |
| 当期末残高 | 3,695 |
| 利益剰余金 | |
| 前期末残高 | 3,800 |
| 当期変動額 | |
| 当期純利益 | 1,946 |
| 当期変動額合計 | 1,946 |
| 当期末残高 | 5,746 |
| 株主資本合計 | |
| 前期末残高 | 11,172 |
| 当期変動額 | |
| 新株の発行 | 48 |
| 当期純利益 | 1,946 |
| 当期変動額合計 | 1,995 |
| 当期末残高 | 13,167 |
| 評価・換算差額等 | |
| 為替換算調整勘定 | |
| 前期末残高 | — |
| 当期変動額 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △26 |
| 当期変動額合計 | △26 |
| 当期末残高 | △26 |
| 評価・換算差額等合計 | |
| 前期末残高 | — |
| 当期変動額 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △26 |
| 当期変動額合計 | △26 |
| 当期末残高 | △26 |
| 純資産合計 | |
| 前期末残高 | 11,172 |
| 当期変動額 | |
| 新株の発行 | 48 |
| 当期純利益 | 1,946 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △26 |
| 当期変動額合計 | 1,968 |
| 当期末残高 | 13,141 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------------|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,767 |
| 減価償却費 | 498 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △4 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 12 |
| 受取利息及び受取配当金 | △26 |
| 為替差損益(△は益) | 5 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 3 |
| 固定資産除却損 | 22 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △171 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 175 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △27 |
| その他 | 36 |
| 小計 | 4,293 |
| 利息の受取額 | 12 |
| 法人税等の支払額 | △2,147 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,158 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有価証券の取得による支出 | △6,992 |
| 有価証券の償還による収入 | 8,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △387 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △67 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △100 |
| 貸付けによる支出 | △10 |
| その他 | △8 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 433 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 株式の発行による収入 | 48 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 48 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △31 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 2,609 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,761 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 10,371 |

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | (1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社名 上海明希ネットワーク科技有限公司 上海蜜秀ネットワーク科技有限公司 上記のうち、上海明希ネットワーク科技有限公司は当連結会計年度において新たに設立したため、上海蜜秀ネットワーク科技有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | (1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 株式会社ネクスパス 当連結会計年度より、株式会社ネクスパスは新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社のうち上海明希ネットワーク科技有限公司及び上海蜜秀ネットワーク科技有限公司の決算日は12月末日であり、それぞれの決算期の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた連結上重要な取引に関しては必要な調整を行っております。 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 主に定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> |

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------------------|--|
| (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | 外貨建て金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 |
| (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。 |
| 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|
| <p>(売上原価の計上基準の変更)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたインターネットメディア事業におけるサービスの構築にかかる人件費等の費用につきましては、提出会社において当連結会計年度より売上原価に計上することと致しました。</p> <p>当該事業においては引き続き新サービスの拡充を行う方針であり、また組織体制の見直しにより、当期からサービスの構築に関連する部門がより明確になりました。これらにより、売上と売上原価の対応関係をより適切に行うため、当該部門に係る人件費等の費用を売上原価に計上することと致しました。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の売上原価が929百万円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | |
|--|-------------------|
| 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 | |
| 投資有価証券(株式) | 96百万円 |
| 2. 当社の連結子会社(上海蜜秀網絡科技有限公司)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 | |
| 上記契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 | |
| 当座貸越限度額 | 53百万円 (4百万人民元) |
| 借入実行残高 | _____ |
| 差引額 | 53百万円 (4百万人民元) |

(連結損益計算書関係)

| 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|--|----------|
| 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | |
| 販売手数料 | 2,851百万円 |
| 給与手当 | 824百万円 |
| 2. 固定資産除却損の内訳は、ソフトウェア9百万円、工具、器具及び備品12百万円であります。 | |

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

| | インターネットメディア事業 (百万円) | インターネット求人広告事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|------------------------|------------------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 11,202 | 850 | — | 12,052 | — | 12,052 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 11,202 | 850 | — | 12,052 | — | 12,052 |
| 営業費用 | 6,914 | 344 | 172 | 7,431 | 850 | 8,281 |
| 営業利益 | 4,287 | 505 | △172 | 4,621 | △850 | 3,771 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 2,589 | 65 | 355 | 3,010 | 12,105 | 15,115 |
| 減価償却費 | 406 | 2 | 5 | 413 | 84 | 498 |
| 資本的支出 | 438 | 1 | 53 | 493 | 93 | 587 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

インターネットメディア事業・・・SNS「mixi」の運営

インターネット求人広告事業・・・IT系求人サイト「Find Job!」の運営

その他事業・・・海外(中国)事業、その他新規事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(850百万円)の主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(12,105百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|--|------------|
| 1株当たり純資産額 | 85,629円02銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 12,819円23銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 12,527円84銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | |
| 当期純利益 (百万円) | 1,946 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 1,946 |
| 期中平均株式数 (株) | 151,824 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | |
| 当期純利益調整額 (百万円) | — |
| 普通株式増加数 (株) | 3,531 |
| (うち新株予約権) | (3,531) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | ————— |

(重要な後発事象)

| 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|
| ————— |

(開示の省略)

連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,739 | 10,159 |
| 売掛金 | 1,412 | 1,583 |
| 有価証券 | 1,998 | 999 |
| 前渡金 | — | 13 |
| 前払費用 | 65 | 91 |
| 繰延税金資産 | 108 | 114 |
| その他 | 8 | 168 |
| 貸倒引当金 | △11 | △4 |
| 流動資産合計 | 11,322 | 13,127 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 164 | 164 |
| 減価償却累計額 | △13 | △31 |
| 建物(純額) | 150 | 132 |
| 工具、器具及び備品 | 1,431 | 1,801 |
| 減価償却累計額 | △537 | △934 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 894 | 866 |
| 有形固定資産合計 | 1,045 | 999 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 114 | 186 |
| その他 | 0 | 8 |
| 無形固定資産合計 | 114 | 194 |
| 投資その他の資産 | | |
| 関係会社株式 | — | 100 |
| 関係会社出資金 | 22 | 291 |
| 敷金及び保証金 | 508 | 508 |
| 繰延税金資産 | 25 | 77 |
| その他 | 5 | 11 |
| 貸倒引当金 | △2 | △4 |
| 投資その他の資産合計 | 559 | 984 |
| 固定資産合計 | 1,719 | 2,177 |
| 資産合計 | 13,042 | 15,304 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | 384 | 700 |
| 未払費用 | 13 | 7 |
| 未払法人税等 | 1,300 | 1,013 |
| 未払消費税等 | 123 | 96 |
| 前受金 | — | 0 |
| 預り金 | 15 | 97 |
| 賞与引当金 | 32 | 42 |
| その他 | 0 | — |
| 流動負債合計 | 1,870 | 1,958 |
| 負債合計 | 1,870 | 1,958 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,700 | 3,725 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,670 | 3,695 |
| 資本剰余金合計 | 3,670 | 3,695 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 3,800 | 5,925 |
| 利益剰余金合計 | 3,800 | 5,925 |
| 株主資本合計 | 11,172 | 13,346 |
| 純資産合計 | 11,172 | 13,346 |
| 負債純資産合計 | 13,042 | 15,304 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 10,052 | 12,052 |
| 売上原価 | 835 | 2,427 |
| 売上総利益 | 9,217 | 9,624 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,468 | 5,693 |
| 営業利益 | 3,749 | 3,931 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3 | 17 |
| 有価証券利息 | 9 | 8 |
| 雑収入 | 1 | 1 |
| 営業外収益合計 | 14 | 27 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | 0 | 2 |
| 営業外費用合計 | 0 | 2 |
| 経常利益 | 3,764 | 3,957 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 1 | 1 |
| 特別利益合計 | 1 | 1 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 15 | 12 |
| 固定資産売却損 | 11 | — |
| 特別損失合計 | 26 | 12 |
| 税引前当期純利益 | 3,739 | 3,946 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,782 | 1,879 |
| 法人税等調整額 | △54 | △58 |
| 法人税等合計 | 1,728 | 1,821 |
| 当期純利益 | 2,011 | 2,124 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,679 | 3,700 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 21 | 24 |
| 当期変動額合計 | 21 | 24 |
| 当期末残高 | 3,700 | 3,725 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 3,649 | 3,670 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 21 | 24 |
| 当期変動額合計 | 21 | 24 |
| 当期末残高 | 3,670 | 3,695 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 3,649 | 3,670 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 21 | 24 |
| 当期変動額合計 | 21 | 24 |
| 当期末残高 | 3,670 | 3,695 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,789 | 3,800 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 2,011 | 2,124 |
| 当期変動額合計 | 2,011 | 2,124 |
| 当期末残高 | 3,800 | 5,925 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,789 | 3,800 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 2,011 | 2,124 |
| 当期変動額合計 | 2,011 | 2,124 |
| 当期末残高 | 3,800 | 5,925 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 9,118 | 11,172 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 42 | 48 |
| 当期純利益 | 2,011 | 2,124 |
| 当期変動額合計 | 2,053 | 2,173 |
| 当期末残高 | 11,172 | 13,346 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 9,118 | 11,172 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 42 | 48 |
| 当期純利益 | 2,011 | 2,124 |
| 当期変動額合計 | 2,053 | 2,173 |
| 当期末残高 | 11,172 | 13,346 |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

記載が可能になり次第、開示いたします。